



# レジリエントな経済社会の構築に向けて

三菱電機社長

漆間 啓

うるま けい

大

阪・関西万博の開催まで1年を切った今、日経平均株価は最高値を更新し、長期にわたり停滞した物

価と賃金が上昇に転じるなど、日本経済は大転換点を迎えるようとしている。いわゆる「失われた30年」において、製造業はグローバル化の波により海外への生産移転が進み、内需依存型のサービス業が増加、日本の産業構造は大きく変化した。2010年代からのIT化やそれに連なるDXの進展の遅れにより、生産性が停滞、国際競争力が低下して新たな成長産業を創出できなかったことなどが、経済低迷長期化の一因であったと考えている。日本経済がこの長期低迷から完全に脱却し、力強い成長を遂げるには、不安定な国際情勢や、貿易摩擦の再燃リスク、為替の変動、自然災害、感染症の流行といった不確実性要素にも耐え得る「レジリエントな経済社会」を構築することが急務である。

社会のレジリエンスを高めるためには、イノベーションが不可欠な要素となろう。企業内に閉ざされたものではなく、異業種との連携、さらには産学官連携でのオープン

イノベーションが重要である。とりわけ、社会や環境を含む全てのステークホルダーがメリットを享受する「トレードオン」の関係を生み出すイノベーションが欠かせない。一方で、イノベーションの推進では、企業間の垣根や産学官の文化の違い、情報コンタミネーション等の課題や懸念があり、これら環境整備に取り組む経団連の役割は大きいと考える。

私自身、宇宙開発利用推進委員会の委員長を務めてきた経験からも、イノベーションの重要性を痛感している。宇宙開発は安全保障上重要な役割を担うだけでなく、科学技術の進歩を促し、新たな産業を生み出す可能性を秘めている。また、衛星技術を活用することで、気候変動の監視や災害対策、通信インフラの強化など、社会全体のレジリエンスを高めることも可能である。

このたび審議員会副議長を拝命したが、先進的な技術と知見を結集し、新しい価値を生み出し、社会課題の解決と新たな成長の実現に向け、経団連の一員として微力ながら一層尽力してまいりたい。